

23年12月決定

# こども未来戦略MAP

## 妊娠

不安なことはなんでも相談できる

### 伴走型相談支援スタート

★10万円相当の経済的支援も

## 出産

### 産後ケア

拡大中

### 出産育児一時金

23年4月～  
42万円▶50万円

### 児童手当★ 拡充

24年10月開始へ

裏面の2へ

### 児童扶養手当拡充

裏面の4へ

### 男性 取得 推進 休



★育休給付の給付率UP  
手取り10割相当に  
25年度開始へ

出生後一定期間内での  
両親の育休休業取得を応援

裏面の3へ

中小企業の育休に  
インセンティブ  
24年1月開始

★自営業・フリーランス等の  
育児期間の国民年金保険料免除

26年度開始へ

働いていなくても  
時間単位で通える

### 住宅 支援

子育て世帯へ  
今後10年間で  
30万戸確保

公営住宅優先入居  
民間住宅  
ストック活用



時短勤務時の  
賃金の10%  
を支給

25年度開始へ

### ★時短 給付

裏面の3へ

保育士の  
配置基準改正と  
処遇改善も

フラット35の  
金利引下げも  
24年2月開始

住宅支援でひろひろ子育て

こども・若者の  
安全・安心な  
居場所づくり  
裏面の5へ

### 放課後 児童クラブ 拡充

## 小学校 入学

## 看護 休暇

### 障害児等の 地域での 支援を強化

裏面の5へ

### ★こども誰でも 通園制度

裏面の1へ



高校生年代まで延長



多子世帯の  
授業料等を無償化



26年度全国実施へ

### 医療費減等 負担軽減

3.6兆円

UP

### 中学校・ 高校入学

### 児童手当 延長★

裏面の2へ

### ひとり親等の こどもへの 学習支援

裏面の4へ

## 大学 入学

### 大学等の授業料等 減免支援拡大

裏面の6へ

修士段階の  
学生に導入

24年秋～

### 授業料 後払い 制度



★は、企業や全世代が応援して拠出する「子ども・子育て支援金」を充てて実施する施策です。

各施策の詳細はこちら (こども家庭庁公式HP)



こども一人当たり  
子育て支援 (GDP比) は  
OECDトップ水準の約16%に

※OECDトップ水準のスウェーデンは15.4%

1

こんなあなたに



離乳食って  
どうすればいいの？



初めての出産  
不安がいっぱい



ともだちと  
あそびたい

## すべてのこどもと子育てにもっと笑顔を 子育て支援の充実

伴走型相談支援（10万円相当の経済的支援も）や  
産後ケア、こども誰でも通園制度で  
切れ目なく寄り添った育児支援で安心して子育て。  
すべてのこどもの育ちを応援します。



4

こんなあなたに



生活が苦しい



進学したいけれど  
大丈夫なのかな

## ひとり親家庭や貧困に直面するこどもたちが 将来の夢を実現できるように 学びも生活も支援を充実

児童扶養手当の拡充や、ひとり親の方への就業支援等の充実、  
ひとり親家庭などのこどもたちへの学習支援の拡充など、  
多面的に支援します。



2

こんなあなたに



子育てにはお金がかかる

## 子育て世帯の家計を応援 児童手当

児童手当の所得制限撤廃・高校生年代までの支給期間延長・  
第3子以降の大幅増額（3万円）、  
住宅支援の強化、雇用保険の適用拡大、年金保険料免除など。  
あらゆる角度から、子育て家計を応援します。



5

こんなあなたに



どこにも  
居場所がない



こどもの育ちに  
不安

## こども・若者や、障害のあるこどもへの 地域支援体制強化

様々な機会・場所での「気づき」から専門的支援に  
早くしっかりつながる体制に。  
障害児や医療的ケア児の保育所等の受入体制もさらに充実。  
こども・若者への安全な居場所づくりも進めます。



3

こんなあなたに



うちの会社、育休制度  
使ってる人みたことない



夫の帰りはいつも遅い  
私だって働いているのに



ワンオペ育児  
もう限界

パパ育休を当たり前！

## 「共育て」応援します

子の出生後一定期間内に両親ともに育児休業を取得した場合の  
育児休業給付の給付率を上げます（手取り10割相当）。  
育休をとりやすく、時短勤務を選択しやすく。  
看護休暇をもっととりやすく。学級閉鎖や入学式などでも使える！



6

こんなあなたに



この子たちが  
大学に入った時  
ちゃんと学費払えるかな

## 大学も安心 高等教育費の負担軽減

多子世帯（被扶養の子が3人以上の世帯）や  
理工農系の学生等へ対象が拡大されたり（24年度～）  
こどもが3人以上いても家庭が負担する  
大学授業料等が2人分以下になったり（25年度～）など。  
大学等進学に挑戦できる方が増えます。

